

経営比較分析表（平成28年度決算）

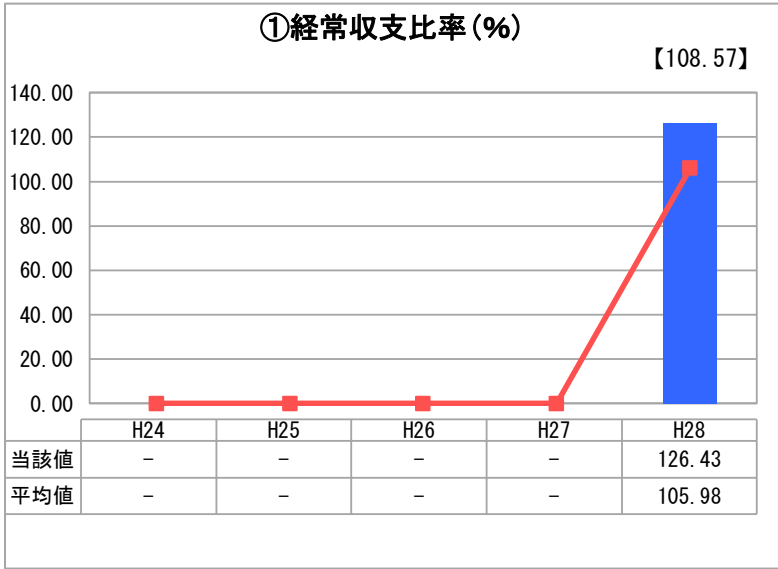
長野県 中野市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	43.58	56.10	81.68	3,510

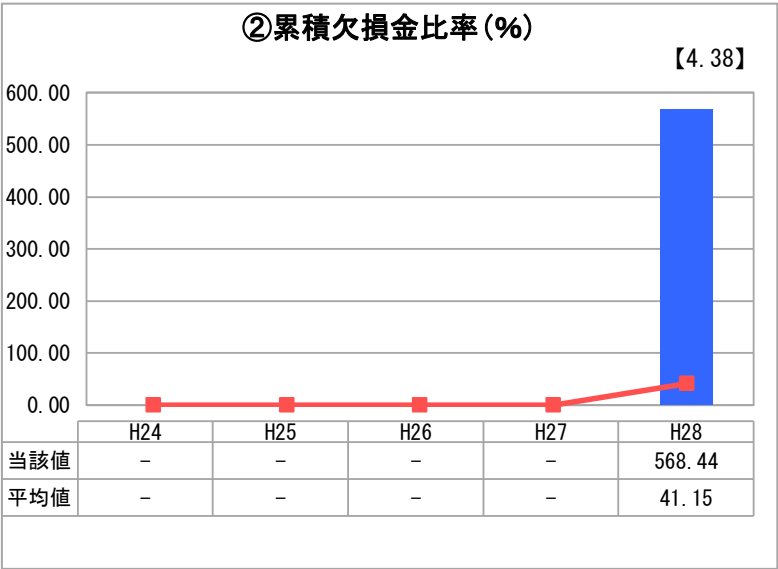
人口（人）	面積（km ² ）	人口密度（人/km ² ）
45,361	112.18	404.36
処理区域内人口（人）	処理区域面積（km ² ）	処理区域内人口密度（人/km ² ）
25,336	7.84	3,231.63

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 平成28年度全国平均

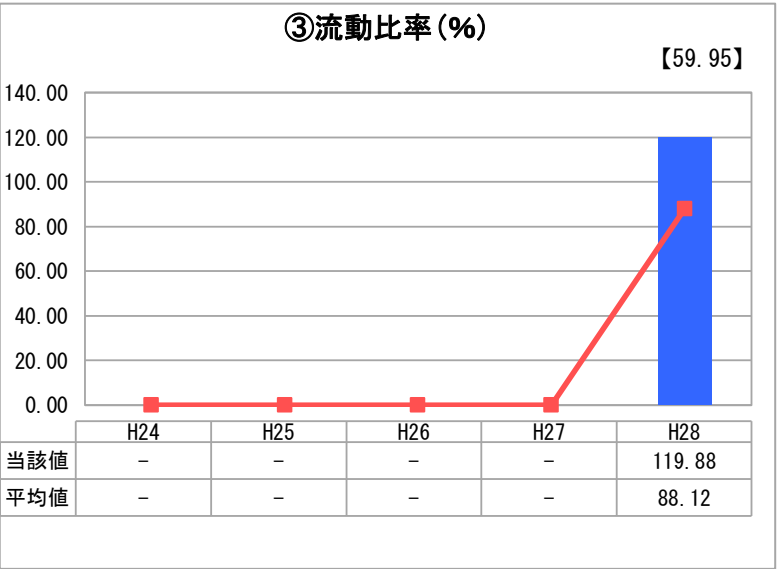
1. 経営の健全性・効率性



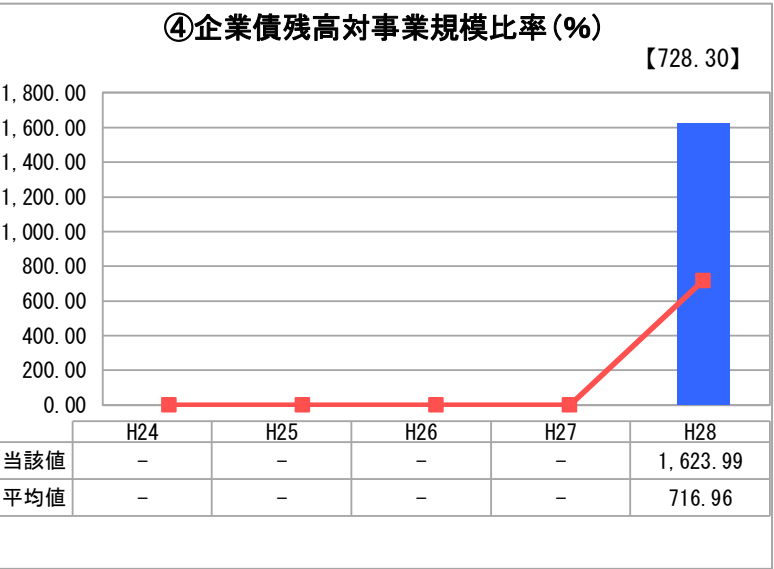
「経常損益」



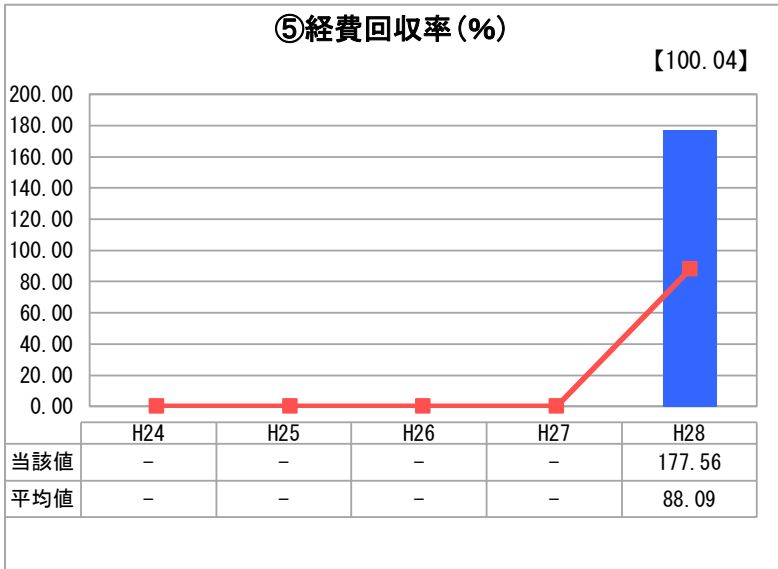
「累積欠損」



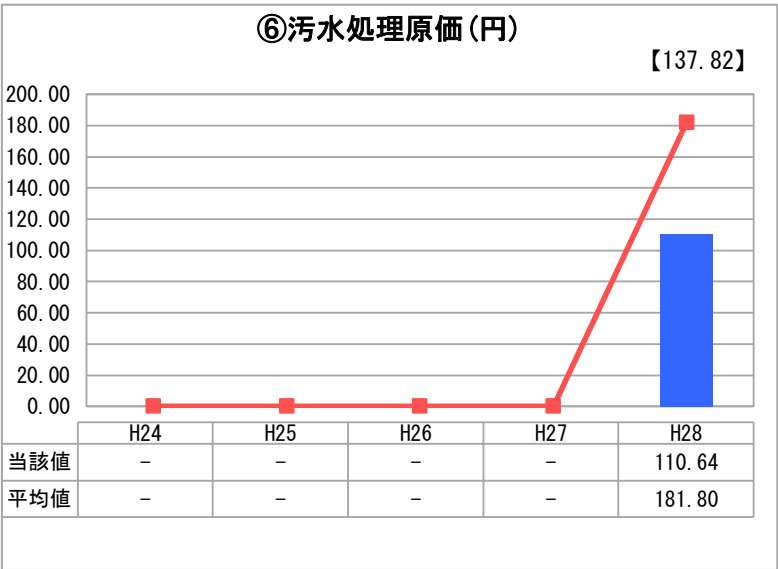
「支払能力」



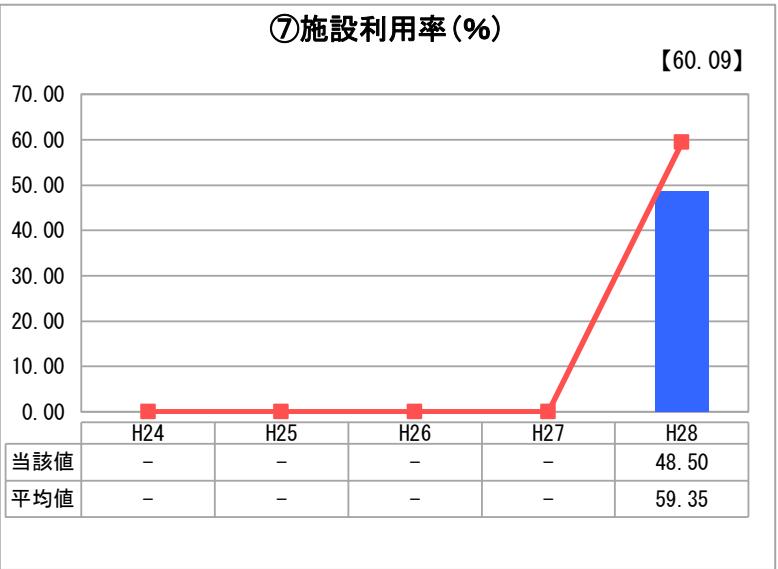
「債務残高」



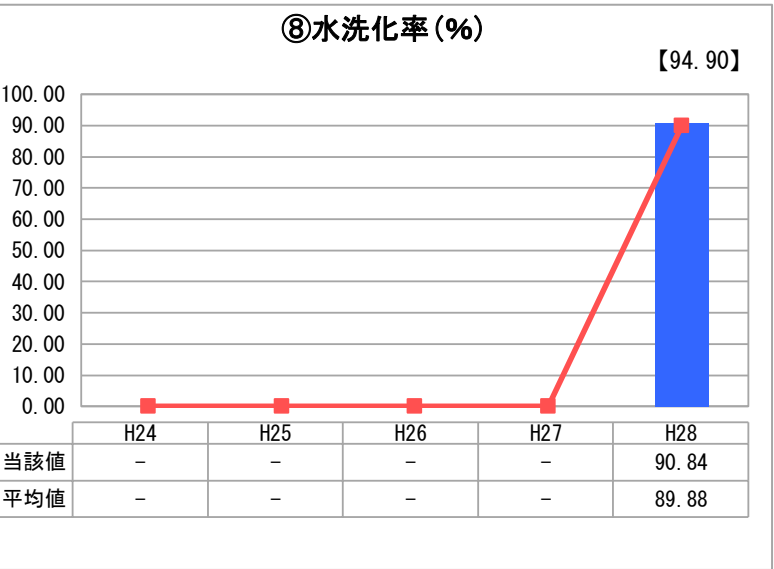
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

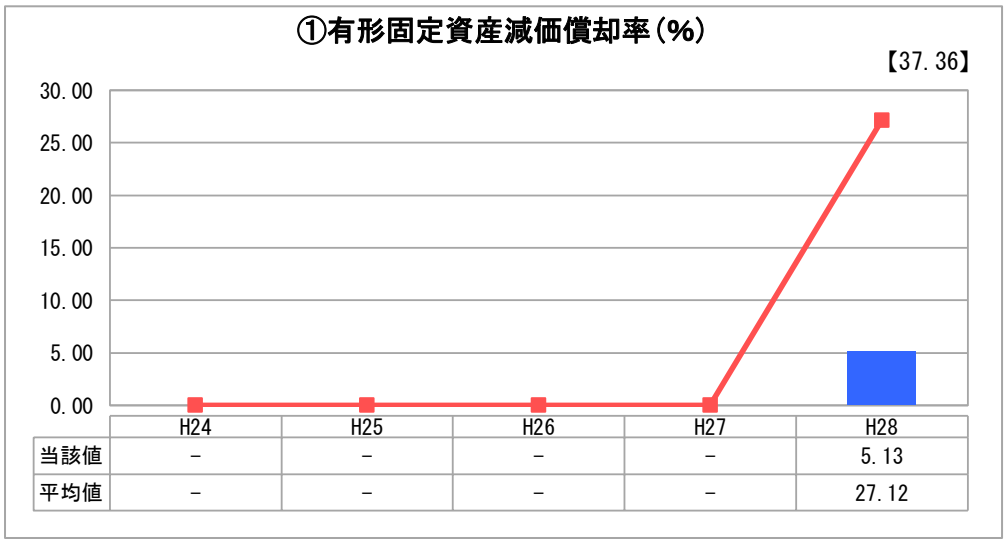


「施設の効率性」

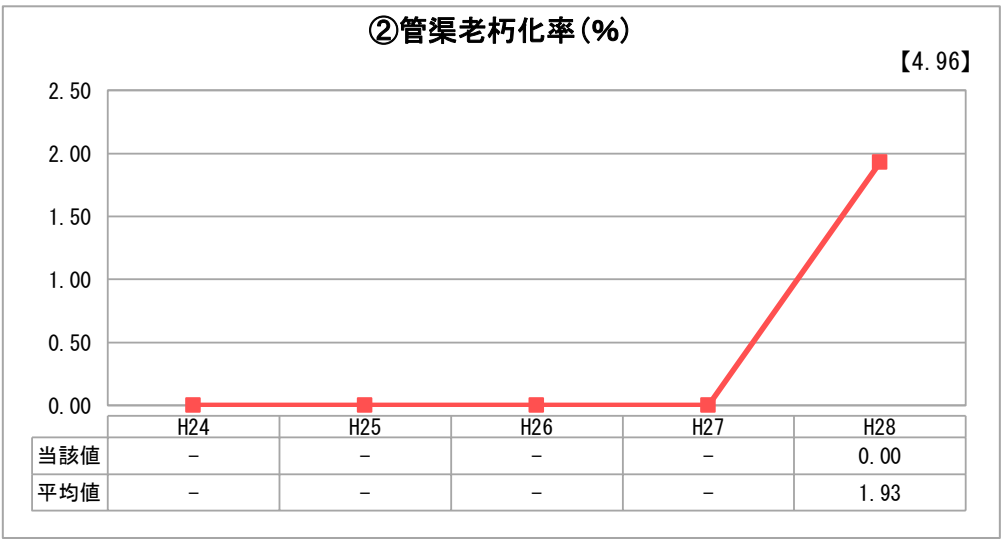


「使用料対象の捕捉」

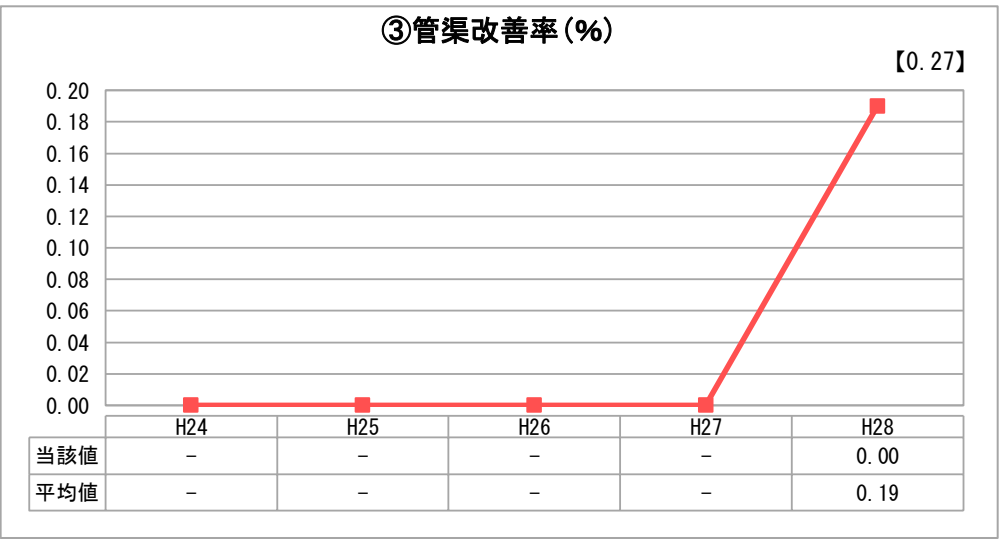
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

1. 経営の健全性・効率性について

- ・平成28年度から、公営企業法を一部適用した企業会計に移行したところである。
- ・企業債による負債の他、繰延収益の長期前受金が多額であることから累積欠損金が発生している。今後、経営戦略等で収益性の向上を図るとともに経常費用の合理化等により効率性を発揮し、経営の健全性を推進する。

2. 老朽化の状況について

- ・供用開始から30年が経過し、施設の老朽化による維持管理経費は増加傾向にある。
- ・平成28年度からは再構築事業として長寿命化工事及び耐震化工事に着手しており、これにより長期的には維持管理経費の削減が見込まれる。

全体総括

- ・老朽化は進んでいるが、施設の処理能力はまだ十分にあることから老朽化の進んだ農業集落排水施設の処理区統合を検討し、経営の効率化を図っていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。